

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 和興エンジニアリング株式会社

コード番号 1756

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 竹内 俊三

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当支払開始日 平成・年・月・日

平成16年11月19日

登録銘柄

本社所在地道府県

東京都

TEL(03)3798-4431

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,715	4.4	34	-	49	-
15年9月中間期	11,218	5.3	311	-	300	-
16年3月期	27,512		333		353	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	38	-	2.44	
15年9月中間期	242	-	14.81	
16年3月期	63		3.93	

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 15,908,195株 15年9月中間期 16,399,062株 16年3月期 16,283,684株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	13,453	7,313	54.4	459.79
15年9月中間期	14,850	7,271	49.0	443.92
16年3月期	16,155	7,401	45.8	465.18

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 15,906,787株 15年9月中間期 16,380,465株 16年3月期 15,910,523株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 998,213株 15年9月中間期 524,535株 16年3月期 994,477株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,700	300	150	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円43銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	100		154		154	
受取手形	38		125		151	
完成工事未収入金	4,131		4,326		7,317	
未成工事支出金	2,199		2,775		1,238	
材料貯蔵品	33		82		56	
繰延税金資産	264		311		147	
未収入金	339		446		587	
その他	95		107		48	
貸倒引当金	8		10		19	
流動資産合計	7,194	53.5	8,318	56.0	9,682	59.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,677		1,797		1,731	
機械装置及び運搬具	340		240		305	
土地	2,578		2,578		2,578	
その他	238		250		227	
有形固定資産合計	4,834	35.9	4,867	32.8	4,842	30.0
無形固定資産	280	2.1	345	2.3	314	1.9
投資その他の資産						
投資有価証券	496		496		546	
関係会社株式	172		168		172	
繰延税金資産	379		527		485	
その他	102		149		109	
貸倒引当金	7		21		0	
投資その他の資産合計	1,143	8.5	1,319	8.9	1,315	8.2
固定資産合計	6,259	46.5	6,531	44.0	6,472	40.1
資産合計	13,453	100.0	14,850	100.0	16,155	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金	1,972		2,171		3,214	
短期借入金	2,300		3,100		3,300	
未払金	14		12		271	
未払費用	156		140		182	
未払法人税等	19		8		18	
未払消費税等	9		-		57	
未成工事受入金	234		334		40	
賞与引当金	249		170		167	
完成工事補償引当金	5		13		5	
その他	35		41		36	
流動負債合計	4,997	37.1	5,992	40.3	7,294	45.2
固定負債						
退職給付引当金	1,022		1,350		1,183	
役員退職慰労引当金	111		228		267	
その他	8		8		8	
固定負債合計	1,142	8.5	1,586	10.7	1,459	9.0
負債合計	6,139	45.6	7,579	51.0	8,754	54.2
(資本の部)						
資本金	909	6.8	909	6.1	909	5.6
資本剰余金						
資本準備金	306		306		306	
資本剰余金合計	306	2.3	306	2.1	306	1.9
利益剰余金						
利益準備金	222		222		222	
任意積立金	5,915		6,115		6,115	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	92		229		50	
利益剰余金合計	6,229	46.3	6,107	41.1	6,286	38.9
その他有価証券評価差額金	21	0.2	21	0.2	51	0.3
自己株式	154	1.2	74	0.5	153	0.9
資本合計	7,313	54.4	7,271	49.0	7,401	45.8
負債・資本合計	13,453	100.0	14,850	100.0	16,155	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
完成工事高	11,715	100.0	11,218	100.0	27,512	100.0
完成工事原価	10,643	90.8	10,468	93.3	25,132	91.3
完成工事総利益	1,072	9.2	749	6.7	2,380	8.7
販売費及び一般管理費	1,038	8.9	1,060	9.5	2,046	7.5
営業利益又は営業損失()	34	0.3	311	2.8	333	1.2
営業外収益	40	0.3	24	0.2	50	0.2
営業外費用	25	0.2	14	0.1	31	0.1
経常利益又は経常損失()	49	0.4	300	2.7	353	1.3
特別利益	3	0.0	3	0.1	-	
貸倒引当金戻入益	3		3		-	
特別損失	18	0.1	8	0.1	288	1.1
固定資産売却損	-		0		6	
有形固定資産除却損	13		7		12	
ゴルフ会員権評価損	3		0		0	
特別退職金	-		-		268	
その他特別損失	1		-		-	
税引前中間(当期)純利益 及び税引前中間純損失()	34	0.3	306	2.7	64	0.2
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	5	0.1	13	0.0
過年度還付法人税等	23	0.2	-		-	
法人税等調整額	10	0.1	68	0.6	115	0.4
中間純利益及び 中間(当期)純損失()	38	0.3	242	2.2	63	0.2
前期繰越利益	53		13		13	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	92		229		50	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

その他の有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

(2) たな卸資産

未成工事支出金

材料貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(2) 無形固定資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(2) 賞与引当金

(3) 完成工事補償引当金

(4) 退職給付引当金

(5) 役員退職慰労引当金

4. 完成工事高の計上基準

5. リース取引の処理方法

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

個別法による原価法

総平均法による原価法

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

完成した工事のかし担保に充てるため、完成工事高の2,000分の1を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,850百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。役員の退職に備え、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当中間会計期間 4,035 百万円	前中間会計期間 4,039 百万円	前事業年度 4,101 百万円
-------------------	----------------------	----------------------	--------------------

(損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	160 百万円	128 百万円	297 百万円
無形固定資産	40 百万円	41 百万円	83 百万円
(2) 営業外収益の主要項目			
受取配当金	17 百万円	4 百万円	5 百万円
受取物品賃貸料	9 百万円	8 百万円	18 百万円
(3) 営業外費用の主要項目			
支払利息	7 百万円	12 百万円	26 百万円

(リース取引関係)

「E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。」